

公益財団法人東京都中小企業振興公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都中小企業振興公社
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 団体の概要

(1) 団体の概要

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下「公社」という。）は、昭和41年7月に財団法人東京都下請企業振興協会として設立された団体であり、昭和58年4月に財団法人東京都中小企業振興公社に名称を変更している。その後、平成23年4月に、財団法人から公益財団法人制度に基づく公益財団法人に移行している。

公社は、都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 総合支援事業
- イ マーケティング支援事業
- ウ 創業支援事業
- エ 経営革新等支援事業
- オ 事業承継・再生支援事業
- カ 下請企業等振興事業
- キ 知的財産活用支援事業
- ク 国際化支援事業
- ケ 助成金事業
- コ 資金調達支援事業
- サ 企業人材育成事業
- シ ものづくり事業化支援事業
- ス 中小企業設備リース事業
- セ 資金等活用支援事業

- ソ 企業福利厚生支援事業
- タ 地域産業情報収集・提供等事業
- チ 地域産業振興事業
- ツ 産業貿易センター事業
- テ 施設運営管理事業
- ト 共済事業

(2) 組織

会社は、事務所を千代田区神田佐久間町一丁目9番地に置き、平成25年3月31日現在、役員8名（理事長1名、副理事長1名、専務理事1名、理事3名、監事2名）（うち非常勤6名）及び職員236名（うち都派遣職員30名）で、2部をもって構成されている。

3 都との関係

(1) 補助金の交付

都は、創業支援機能の運営等の補助事業に、平成23年度25億1,570万余円、平成24年度25億6,568万余円を補助している。

会社に対する補助金の交付状況は、表1のとおりである。

(表1) 会社に対する補助金交付状況

(単位：千円)

事業名等 (補助要綱名)		補助金額	
		平成23年度	平成24年度
運営費補助			
1	中小企業振興公社管理運営（東京都中小企業振興公社管理運営費補助金交付要綱）	1,107,076	1,110,401
事業補助			
1	総合支援事業、TOKYO起業塾事業（東京都総合支援事業等補助金交付要綱）	111,672	128,640
2	中小企業ニューマーケット開拓支援事業（東京都中小企業ニューマーケット開拓支援事業補助金交付要綱）	195,024	192,879
3	学生起業家育成事業（東京都学生起業家育成事業補助金交付要綱）	10,815	11,621
4	創業支援機能の運営事業（東京都創業支援機能の運営事業補助金交付要綱）	254,135	209,475
5	インキュベーション施設事業（インキュベーション施設事業運営補助金交付要綱）	54,088	55,099
6	被災企業へのオフィスの提供事業（被災企業へのオフィスの提供事業補助金交付要綱）	5,406	-
7	広域産産連携支援事業（東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金交付要綱）	20,374	20,635

(単位：千円)

	事業名等 (補助要綱名)	補助金額	
		平成23年度	平成24年度
8	九都県市共同産産マッチング事業（東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金交付要綱）	3,038	3,114
9	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（被災県等中小企業ビジネス革新支援事業費補助金交付要綱）	-	13,580
10	下請企業振興事業（東京都下請企業振興事業費補助金交付要綱）	77,943	83,605
11	被災地企業コラボレーション商談会実施事業（被災地企業コラボレーション商談会実施事業補助金交付要綱）	70,691	85,679
12	海外販路開拓支援事業（海外販路開拓支援補助金交付要綱）	61,633	82,959
13	中小企業経営・技術活性化支援事業、知財戦略導入助成事業（東京都中小企業経営・技術活性化支援事業等事務費補助金交付要綱）	32,954	35,783
14	都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業（都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業事務費補助金交付要綱）	7,843	10,229
15	重点戦略プロジェクト支援事業（東京都重点戦略プロジェクト支援事業事務費補助金交付要綱）	154	-
16	JISQ9100 認証取得助成事業（JISQ9100 認証取得助成事業事務費補助金交付要綱）	43	62
17	Nadcap 認証取得助成事業（Nadcap 認証取得助成事業事務費補助金交付要綱）	106	0
18	PMA 部品試作・初回製品検査助成事業（PMA 部品試作・初回製品検査助成事業事務費補助金交付要綱）	84	61
19	基盤技術産業グループ支援事業（基盤技術産業グループ支援事業事務費補助金交付要綱）	5,124	1,783
20	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業（ものづくり産業基盤強化グループ支援事業事務費補助金交付要綱）	1,588	4,036
21	革新的技術の事業化支援事業（革新的技術の事業化支援事業事務費補助金交付要綱）	4,997	-
22	展示会等出展支援事業（展示会等出展支援補助金交付要綱）	180,529	145,288
23	小売商業後継者育成・開業支援事業（東京都小売商業後継者育成・開業支援事業費補助金交付要綱）	-	1,417
24	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業（中小企業向け電力自給型経営促進支援事業補助金交付要綱）	1,881	29,508
25	産業人材の確保・育成事業（東京都産業人材の確保・育成事業費補助金交付要綱）	76,963	74,898
26	製販一体型新製品開発支援事業（東京都製販一体型新製品開発支援事業費補助金交付要綱）	13,382	19,685
27	中小企業設備リース事業（中小企業設備リース事業事務費補助金交付要綱）	23,379	38,983
28	勤労者福祉支援事業（勤労者福祉支援事業補助金交付要綱）	59,259	53,225

(単位：千円)

事業名等 (補助要綱名)		補助金額	
		平成23年度	平成24年度
29	中小企業データベース運営支援事業(東京都中小企業データベース運営支援事業補助金交付要綱)	80,742	95,477
30	地域中小企業応援ファンド事業(東京都地域中小企業応援ファンド事務補助金交付要綱)	19,345	19,836
31	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業(都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業事務費補助金交付要綱)	7,887	8,100
32	多摩の世界発信・進出企業発掘事業(多摩の世界発信・進出企業発掘事業補助金交付要綱)	15,746	17,766
33	家内労働傷病共済制度運営費補助事業(家内労働傷病共済制度運営費補助金交付要綱)	11,792	11,848
計		2,515,704	2,565,685

(2) 基本財産の出えん

都は、公社の基本財産に、1,000万円を出えんしている。

(3) 基金への出えん

都は、公社の設置する基金に対して、平成23年度118億161万余円、平成24年度7億2,503万余円を出えんしている。前年度と比較して110億7,658万円減少しているのは、平成23年度に電力自給型経営促進支援基金に100億円を出えんしたことなどによるものである。

(4) 貸付金

都は、公社の設置する基金の原資として、貸付けを行っており、平成24年度末における貸付金及び運用益の現在高は、209億3,568万余円となっている。

(5) 負担金及び分担金

都は、東京ブリッジヘッド施設(注)の運営及び管理業務委託契約に伴い、被災地企業が施設を利用した場合の利用料等を負担金として、平成23年度329万余円、平成24年度1,096万余円、都との共催である東京都伝統工芸品展の開催事業に係る分担金として、平成23年度536万余円、平成24年度536万余円を公社に交付している。

(注) 東京ブリッジヘッド施設

地方の中小企業に東京進出への足がかりとなるオフィスを提供する施設のこと。

(6) 指定管理業務の委託

都は、東京都立産業貿易センター条例(昭和58年東京都条例第16号)第16条の規定に基づき、公の施設の指定管理者として、東京都立産業貿易センターの管理運営を行わせている。

(7) その他の委託

都は、知的財産総合センター事業等について委託しており、委託料は、平成23年度8億5,804万余円、平成24年度8億2,012万余円となっている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成23年度及び平成24年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成25年10月22日及び同年11月8日

(2) 公 社 平成25年10月23日から同年11月7日まで

第4 監査の結果

1 会社の運営について

会社の運営は、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3会計をもって処理されており、平成24年度における収入額は57億8,132万余円で、その財源に占める都からの収入の割合は71.4%となっている。

公益目的事業会計では、低廉な家賃でオフィス等を提供する創業支援機能の運営事業のほか、海外市場や取引事情に詳しい経験者による支援を行う海外販路開拓支援などを行っている。また、近年では、東日本大震災発生に伴い、電力需要の抑制または事業活動の継続を支援する中小企業向け電力自給型経営促進支援事業などにも事業の幅を広げている。

収益事業等会計では、専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主が、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図る家内労働傷病共済制度運営費補助事業を行っている。

法人会計では、会社が行っている各種の中小企業振興事業の管理運営を行っている。

会社が行っている補助対象事業等について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、別項指摘事項を除き、補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社及び局

ア 補助金を返還すべきもの

公社は、平成15年の統合により財団法人東京都勤労福祉協会からリゾート施設の会員権を引き継ぎ、この会員権を時価より高い帳簿価格で資産計上し、中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るためにリゾート施設を提供する健康増進施設提供事業を自主事業として実施している。その後、平成21年度に、この会員権の一部を売却し、帳簿価格と売却価格との差額を譲渡損失として計上している。

平成24年2月に行われた税務調査（対象年度：平成20年度～平成22年度）では、譲渡損失の額は、税務処理上、帳簿価格ではなく引継時の時価と売却価格との差額で計上すべきと指摘され、公社は、法人税、法人事業税等482万4,000円（以下「不足税額」という。）と、これに係る延滞税及び加算税49万2,000円を納税している。

ところで、公社において、平成24年度の東京都中小企業振興公社管理運営費補助金の執行状況について見たところ、不足税額は補助金の算定に含めていなかったにもかかわらず、延滞税及び加算税については補助金の算定に含めていたことが認められた。

不足税額と延滞税及び加算税は、自主事業である健康増進施設提供事業に係る財産から生じたものであることから、延滞税及び加算税を東京都中小企業振興公社管理運営費補助金の算定に含めることは適切でない。このため、延滞税及び加算税に係る補助金49万2,000円が過大となっている。

公社は、延滞税及び加算税に係る補助金を返還されたい。

局は、補助金交付額の確定に当たり審査事務を適切に行うとともに、公社に対して補助金の返還を求められたい。

（公益財団法人東京都中小企業振興公社）

（産業労働局）

イ 補助金の執行を適切に行うべきもの

公社において、中小企業データベース運営支援事業と下請企業振興事業の執行状況について見たところ、以下の状況が認められた。

(ア) 局は、東京都中小企業データベース運営支援事業補助金交付要綱に基づき、企業情報や下請企業に係る受発注情報などを提供する中小企業データベースの運営事業に要する経費について補助金を交付している。

ところで、公社は、平成23年度の東京都中小企業データベース運営支援事業補助金において、情報セキュリティ強化に係るサポートアドバイザーへの報償費108万円を補助金の算定に含めている。

しかしながら、当該サポートアドバイザーの業務は、情報セキュリティに関する全社的取組として年次計画の策定及びそれに基づく取組の支援等であり、中小企業データベースの運営に係るものではないこと、同様の業務について平成24年度では東京都中小企業振興公社管理運営費補助金の算定に含めていることから、これを東京都中小企業データベース運営支援補助金の算定に含めることは適切でない。

(イ) 局は、東京都下請企業振興事業費補助金交付要綱に基づき、公社が行う下請企業の振興事業に要する経費について補助金を交付している。

ところで、公社は、平成24年度の東京都下請企業振興事業費補助金において、中小企業データベースのサーバ設置場所の変更、ソフトウェア更新・改修等に伴う経費461万5,345円を補助金の算定に含めている。

しかしながら、当該経費は、中小企業データベースの運用形態の変更等を目的としたものであることから、東京都中小企業データベース運営支援補助金の算定に含めるべきであり、東京都下請企業振興事業補助金の算定に含めることは適切でない。

局は、これらの状況を認め、両補助金を精算しており、適切でない。

公社は、補助金の執行を適切に行われたい。

局は、補助金の審査を適切に行われたい。

(公益財団法人東京都中小企業振興公社)

(産業労働局)

ウ 出えん金額を精査すべきもの

公社は、航空機産業参入支援として、航空機関連産業への参入を目指す都内中小企業に対し、JISQ9100認証取得助成事業、Nadcap認証取得助成事業及びPMA部品試作・初回製品検査助成事業（注）を行っている。

これらの事業は、公社が、局からの出えん金で造成した基金から、それぞれの認証取得を目指す企業に対して、要綱に基づき経費の一部を助成するものである。局は、年度ごとに、公社が算定した当該年度分の助成見込額（助成対象期間は2年間）に基づく金額を出えんしている。

ところで、各基金の状況を見たところ、表2のとおり、事業が開始された平成20年度からの合計で8,326万円の出えん額に対し助成実績は2,064万余円と執行率は低調であり、平成24年度末の基金残高が6,261万余円となっていることが認められた。

これは、公社が年度ごとに算定する助成見込額が適切でないにもかかわらず、局が公社の見込額をもって出えん金額としていることによるものである。

公社は、航空機産業参入支援の各事業の助成見込みを適切に行われたい。

局は、出えん金額を精査されたい。

（公益財団法人東京都中小企業振興公社）

（産業労働局）

（注）JISQ9100：品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001をもとに、航空宇宙産業特有の要求事項を織り込んだ規格

Nadcap：溶接や化学処理など、部品完成後に目視等で容易に確認できない航空機産業における特殊工程を監査、認証するプログラム

PMA部品：米国連邦航空局による航空機部品製造者承認制度の認証を得た純正部品の交換品

（表2）出えん金で造成された基金の状況（単位：千円）

区 分	平成20年度			平成21年度					
	受入額	助成額	残 高	受入額	助成額	残 高			
JISQ9100	15,000	0	15,000	9,000	7,940	16,060			
Nadcap	-	-	-	-	-	-			
PMA 部品	-	-	-	-	-	-			
合 計	15,000	0	15,000	9,000	7,940	16,060			
区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	受入額	助成額	残 高	受入額	助成額	残 高	受入額	助成額	残 高
JISQ9100	3,000	0	19,060	0	1,459	17,601	0	1,589	16,012
Nadcap	6,500	0	6,500	13,000	2,202	17,298	13,000	926	29,372
PMA 部品	10,800	1,638	9,162	6,480	3,686	11,956	6,480	1,203	17,233
合 計	20,300	1,638	34,722	19,480	7,347	46,855	19,480	3,718	62,617
出えん金受入額総計			83,260	3基金助成額総計		20,643	総計執行率		24.80%

（注）助成額には、前年度に交付決定され当該年度に助成金を交付したものを含む。

第5 運営状況の概要

1 財政面から見た都との関係

公社の平成23年度の各会計に係る収入状況は、表3のとおりとなっており、3会計の収入合計は168億4,565万余円である。そのうち、都からの収入は、151億8,401万余円であり、公社の収入に占める割合は90.1%となっている。

また、平成24年度の各会計に係る収入状況は、表4のとおり、3会計合計で57億8,132万余円であり、そのうち、都からの収入は、41億2,716万余円、収入割合は、71.4%となっている。

平成23年度と平成24年度の差は、主に都からの基金収入が110億7,658万円減少したことによるものである。これは、平成23年度に電力自給型経営促進支援基金に100億円の出えんを受けたことなどによるものである。

(表3) 平成23年度公社の各会計収入に係る財源の内訳 (単位：千円)

項 目	3会計合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
平成23年度収入額	16,845,658	16,616,845	27,441	201,371
都からの収入 (割合%)	15,184,016 (90.1)	14,971,264 (90.1)	11,792 (43.0)	200,960 (99.8)
補助金等収入	2,515,704	2,302,952	11,792	200,960
基金収入	11,801,613	11,801,613	-	-
事業収入	8,656	8,656	-	-
受託事業収入	858,042	858,042	-	-
他の収入 (割合%)	1,661,641 (9.9)	1,645,580 (9.9)	15,649 (57.0)	411 (0.2)
支 出 額	5,730,921	5,498,461	31,737	200,723

(表4) 平成24年度公社の各会計収入に係る財源の内訳 (単位：千円)

項 目	3会計合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
平成24年度収入額	5,781,323	5,558,314	24,976	198,032
都からの収入 (割合%)	4,127,166 (71.4)	3,918,032 (70.5)	11,848 (47.4)	197,285 (99.6)
補助金等収入	2,565,685	2,356,551	11,848	197,285
基金収入	725,033	725,033	-	-
事業収入	16,324	16,324	-	-
受託事業収入	820,124	820,124	-	-
他の収入 (割合%)	1,654,156 (28.6)	1,640,281 (29.5)	13,127 (52.6)	746 (0.4)
支 出 額	7,288,912	7,070,070	27,394	191,447

2 補助事業等について

平成23年度及び平成24年度における補助事業等の概要及び実績等は、表5から表8のとおりである。

(表5) 運営費補助の実績等

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助率	補助額		
	主な実績等			平成23年度	平成24年度	
運営費補助						
1	中小企業振興公社管理運営 (東京都中小企業振興公社管理運営費補助金交付要綱)	公社が行う中小企業振興事業の管理運営に要した経費について補助		補助対象経費の10/10	1,107,076	1,110,401
		○平成23年度	管理費(人件費等) 957,880 運営費(管理事務経費) 149,195			
		○平成24年度	管理費(人件費等) 962,899 運営費(管理事務経費) 147,501			
事業補助						
1	総合支援事業、TOKYO起業塾事業 (東京都総合支援事業等補助金交付要綱)	総合相談窓口の運営、事業可能性評価委員会の運営、産業セミナーの開催、専門家派遣、起業支援セミナーの開催等の事業に要した経費について補助		補助対象経費の10/10以内	111,672	128,640
		○平成23年度	①総合支援 総合相談窓口の運営 17,424件 事業可能性評価委員会の運営 12件 産業セミナー 11回 専門家派遣 983回 ②TOKYO起業塾 起業支援セミナー(有料) 7回			
		○平成24年度	①総合支援 総合相談窓口の運営 17,119件 事業可能性評価委員会の運営 9件 産業セミナー 11回 専門家派遣 1,177回 ②TOKYO起業塾 起業支援セミナー(有料) 7回			

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要 主な実績等	補助率	補助額	
			平成23年度	平成24年度
2 中小企業ニューマーケット開拓支援事業 (東京都中小企業ニューマーケット開拓支援事業補助金交付要綱)	<p>中小企業の優れた製品や技術を商社等に紹介し、販路開拓支援を行う等の事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度 企業訪問 延 18,030 企業 販路開拓マッチング 275 件 販路開拓会議・審査会 36 回</p> <p>○平成24年度 企業訪問 延 19,062 企業 販路開拓マッチング 227 件 販路開拓会議・審査会 36 回</p>	補助対象経費の10/10以内	195,024	192,879
3 学生起業家育成事業 (東京都学生起業家育成事業補助金交付要綱)	<p>学生の起業家マインドを醸成し、学生発の優れたベンチャー企業の輩出を図ることを目的とした学生起業家選手権を行う等の事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度 学生起業家選手権(第10回) 応募数 268 組 (優秀賞3組、奨励賞7組) 育成事業 前年度優秀賞受賞者に対する創業支援 3 組</p> <p>○平成24年度 学生起業家選手権(第11回) 応募数 195 組 (優秀賞3組、奨励賞7組) 育成事業 前年度優秀賞受賞者に対する創業支援 3 組</p>	補助対象経費の10/10以内	10,815	11,621
4 創業支援機能の運営事業 (東京都創業支援機能の運営事業補助金交付要綱)	<p>東京の産業の先導役となることが期待される情報関連産業等で、創業間もない企業等に対して、低廉な家賃でオフィス等を提供する事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度 ①タイム24ビル インキュベーターオフィス 27 室 (入居数17室、入居率63.0%) スモールオフィス 38 室 (入居数23室、入居率60.5%) ②東京ファッションタウンビル インキュベーターオフィス 11 室 (平成24.3.31閉鎖)</p> <p>○平成24年度 ①タイム24ビル インキュベーターオフィス 27 室 (入居数12室、入居率44.4%) スモールオフィス 38 室 (入居数15室、入居率39.5%)</p>	補助対象経費の10/10以内	254,135	209,475

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助率	補助額	
	主な実績等		平成23年度	平成24年度
5 インキュベーション施設事業 (インキュベーション施設事業運営補助金交付要綱)	<p>都が保有する空き庁舎などにおいて、創業間もない企業等に対して、低廉な家賃でオフィス等を提供し、経営支援を行う事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度</p> <p>①インキュベーションオフィス・TAMA インキュベーションオフィス 6室 (入居数6室、入居率100%)</p> <p>②ベンチャーKANDA インキュベーションオフィス 25室 (入居数20室、入居率80%)</p> <p>③ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA インキュベーションオフィス 20室 (入居数9室、入居率45%)</p> <p>○平成24年度</p> <p>①インキュベーションオフィス・TAMA インキュベーションオフィス 6室 (入居数4室、入居率66.7%)</p> <p>②ベンチャーKANDA インキュベーションオフィス 25室 (入居数12室、入居率48%)</p> <p>③ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA インキュベーションオフィス 20室 (入居数13室、入居率65%)</p>	補助対象経費の10/10以内	54,088	55,099
6 被災企業へのオフィスの提供事業 (被災企業へのオフィスの提供事業補助金交付要綱)	<p>東日本大震災の影響により、所在地での事業運営の継続に支障をきたしている企業に対して、経営支援のためオフィスを提供する事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度 被災企業支援オフィス 8室 (平成24.2.29閉鎖)</p>	補助対象経費の10/10以内	5,406	-
7 広域産産連携支援事業 (東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金交付要綱)	<p>多摩地域の中小企業と大企業等の新技術創出や新製品の開発に関する連携促進のための事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度</p> <p>普及啓発セミナー 2回、94社 コラボレーション交流会 1回、130社等 コラボレーション研究会 2回、38社</p> <p>○平成24年度</p> <p>普及啓発セミナー 2回、142社 コラボレーション交流会 1回、114社等 コラボレーション研究会 2回、34社</p>	補助対象経費の10/10以内	20,374	20,635

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助率	補助額	
	主な実績等			平成23年度	平成24年度
8	九都県市共同産産マッチング事業 (東京都広域産業交流・連携推進事業費補助金交付要綱)	<p>九都県市と共同で中小企業間連携による相互の技術高度化や取引促進を図るための事業に要する経費に補助</p> <p>○平成23年度 商談会事前セミナー 1回 商談会(パシフィコ横浜) 発注企業100社(うち都内企業24社) 受注企業209社(うち都内企業50社)</p> <p>○平成24年度 商談会事前セミナー 1回 商談会(さいたまスーパーアリーナ) 発注企業64社(うち都内企業29社) 受注企業200社(うち都内企業30社)</p>	補助対象経費の10/10以内	3,038	3,114
9	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業 (被災県等中小企業ビジネス革新支援事業費補助金交付要綱)	<p>大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する事業に要した経費について補助</p> <p>○平成24年度</p> <p>①コーディネータの派遣 中小企業工場訪問 68回 (うち被災県地域19回) 大手企業研究開発部門と打合せ 36回 中小企業と大手企業引き合わせ 22回</p> <p>②プレゼンテーション研修 東京・仙台(各1回) 10社</p> <p>③マッチングセミナー 東京(1回) 15社</p>	補助対象経費の10/10以内	—	13,580
10	下請企業振興事業 (東京都下請企業振興事業費補助金交付要綱)	<p>下請企業の取引情報収集及び提供、取引改善指導(ADR)等を行う事業に要した経費について補助</p> <p>○平成23年度</p> <p>①取引情報収集及び提供 登録企業29,937社、企業巡回5,376社</p> <p>②発注開拓 発注企業への巡回 1,340社</p> <p>③取引情報等の提供 情報提供 930件</p> <p>④下請企業取引対策商談会 商談会実施 7月・12月</p> <p>⑤取引改善指導 窓口相談7,441件、苦情相談処理468件</p>	補助対象経費の10/10以内	77,943	83,605

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要		補助率	補助額	
		主な実績等			平成23年度	平成24年度
(10)	(下請企業振興事業 (東京都下請企業振興事業費補助金交付要綱))	○平成24年度 ①取引情報収集及び提供 登録企業 30,217 社、企業巡回 5,249 社 専門調査員による助言 612 社 ②発注開拓 発注企業への巡回 1,259 社 ③取引情報等の提供 情報提供 869 件 ④下請企業取引対策商談会 商談会実施 7月・11月 ⑤取引改善指導 窓口相談 7,669 件、苦情相談処理 448 件				
11	被災地企業 コラボレー ション商談 会実施事業 (被災地企業 コラボレーシ ョン商談会実 施事業補助金 交付要綱)	東京の企業を中心とした発注案件を有する 企業が被災各県に出向き、商談会を開催す る事業に要した経費について補助 ○平成23年度 商談会の実施 仙台、盛岡、郡山 各1回 発注企業 203社 受注企業 427社 商談回数 1,757回 ○平成24年度 商談会の実施 仙台、盛岡、郡山 各1回 発注企業 240社 受注企業 530社 商談回数 1,979回	補助対象 経費の 10/10 以内	70,691	85,679	
12	海外販路開 拓支援事業 (海外販路開 拓支援補助金 交付要綱)	商品力がありながら海外展開を躊躇してい る都内中小企業に対して、海外市場や取引 事情に詳しい経験者による支援を行うとと もに、国別・業種別にネットワーク化した 専門商社の力を活用して、海外販路開拓を 行う事業に要した経費について補助 ○平成23年度 販路開拓マッチング 155件 海外取引相談 667件 販路開拓セミナー 358人 ○平成24年度 販路開拓マッチング 224件 海外取引相談 788件 販路開拓セミナー 288人	補助対象 経費の 10/10 以内	61,633	82,959	

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助率	補 助 額	
		主な実績等		平成 23 年度	平成 24 年度
13	中小企業経営・技術活性化支援事業、知財戦略導入助成事業 (東京都中小企業経営・技術活性化支援事業等事務費補助金交付要綱)	都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進する助成事業などの事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	32,954	35,783
		事業運営に伴う事務費			
14	都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業 (都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業事務費補助金交付要綱)	都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業の事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	7,843	10,229
		事業運営に伴う事務費			
15	重点戦略プロジェクト支援事業 (東京都重点戦略プロジェクト支援事業事務費補助金交付要綱)	東京都重点戦略プロジェクト支援事業の事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	154	—
		事業運営に伴う事務費			
16	JISQ9100 認証取得助成事業 (JISQ9100 認証取得助成事業事務補助金交付要綱)	J I S Q 9 1 0 0 認証取得助成事業の事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	43	62
		事業運営に伴う事務費			
17	Nadcap 認証取得助成事業 (Nadcap 認証取得助成事業事務補助金交付要綱)	N a d c a p 認証取得助成事業の事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	106	0
		事業運営に伴う事務費			

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助率	補助額	
	主な実績等			平成23年度	平成24年度
18	PMA 部品試作・初回製品検査助成事業 (PMA 部品試作・初回製品検査助成事業事務補助金交付要綱)	PMA 部品試作・初回製品検査助成事業の事務に要した経費について補助	補助対象 経費の 10/10 以内	84	61
		事業運営に伴う事務費			
19	基盤技術産業グループ支援事業 (基盤技術産業グループ支援事業事務補助金交付要綱)	基盤技術産業グループ支援事業の事務に要した経費について補助	補助対象 経費の 10/10 以内	5,124	1,783
		事業運営に伴う事務費			
20	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業 (ものづくり産業基盤強化グループ支援事業事務費補助金交付要綱)	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業の事務に要した経費について補助	補助対象 経費の 10/10 以内	1,588	4,036
		事業運営に伴う事務費			
21	革新的技術の事業化支援事業 (革新的技術の事業化支援事業事務費補助金交付要綱)	革新的技術の事業化支援事業の事務に要した経費について補助	補助対象 経費の 10/10 以内	4,997	-
		事業運営に伴う事務費			
22	展示会等出展支援事業 (展示会等出展支援補助金交付要綱)	受注低迷による売上減少に対する支援策として展示会等への出展経費を助成する事業に要した経費について補助	補助対象 経費の 10/10 以内	180,529	145,288
		○平成23年度 展示会参加費用等 201件 製品カタログ等作成費用 76件 ○平成24年度 展示会参加費用等 181件 製品カタログ等作成費用 42件			
23	小売商業後継者育成・開業支援事業 (東京都小売商業後継者育成・開業支援事業費補助金交付要綱)	商店街における開業者や店舗後継者の育成及び開業等を支援し、商店街の活性化を図るために助成する事業に要した経費について補助	補助対象 経費の 10/10 以内	-	1,417
		○平成24年度 店舗新装工事 1件 改装工事 1件			

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助率	補助額	
	主な実績等			平成23年度	平成24年度
24	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業 (中小企業向け電力自給型経営促進支援事業補助金交付要綱)	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業の事務に要した経費について補助 事業運営に伴う事務費	補助対象経費の10/10以内	1,881	29,508
25	産業人材の確保・育成事業 (東京都産業人材の確保・育成事業費補助金交付要綱)	中小企業人材確保・育成総合支援、ものづくり中小企業魅力体験受入支援及び高校等講師派遣に係る事業に要した経費について補助 ○平成23年度 ①中小企業人材確保・育成総合支援 相談実績 139社、890件 採用担当者育成セミナー 6日、511人 ②ものづくり中小企業魅力体験受入支援 受入企業 12社 ○平成24年度 ①中小企業人材確保・育成総合支援 相談実績 147社、1,340件 採用担当者育成セミナー 6日、467人 ②ものづくり中小企業魅力体験受入支援 受入企業 111社 ③高校等講師派遣(新規) 派遣高校 2校 聴講人数 188人	補助対象経費の10/10以内	76,963	74,898
26	製販一体型新製品開発支援事業 (東京都製販一体型新製品開発支援事業費補助金交付要綱)	中小企業における新製品開発及び事業化に関する各種の支援事業に要した経費について補助 ○平成23年度 ①新製品開発支援 売れる製品開発道場 参加企業14社 ②事業化支援 事業化プロセス支援 参加企業14社 ○平成24年度 ①新製品開発支援 売れる製品開発道場 参加企業21社 ②事業化支援 事業化プロセス支援 参加企業21社	補助対象経費の10/10以内	13,382	19,685

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助率	補助額	
		主な実績等		平成23年度	平成24年度
27	中小企業設備リース事業 (中小企業設備リース事業事務費補助金交付要綱)	中小企業設備リース事業の事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	23,379	38,983
		事業運営に伴う事務費			
28	勤労者福祉支援事業 (勤労者福祉支援事業補助金交付要綱)	企業福祉支援、京浜島勤労者厚生会館の管理運営に係る事業に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	59,259	53,225
		○平成23年度 ①企業福祉支援 普及啓発(機関紙発行) 4回 ②京浜島勤労者厚生会館の管理運営 施設利用者 78,270人 ○平成24年度 ①企業福祉支援 普及啓発(機関紙発行) 4回 ②京浜島勤労者厚生会館の管理運営 施設利用者 80,462人			
29	中小企業データベース運営支援事業 (東京都中小企業データベース運営支援事業補助金交付要綱)	企業情報、受発注情報等を提供する中小企業データベースを運営し、中小企業への情報提供の効率化と中小企業の情報収集における利便性の向上を図る事業に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	80,742	95,477
		○平成23年度 公社ホームページ(東京都中小企業ネットクラブ)アクセス件数 4,437,080件 自社情報発信企業数 19,433件 公社ネットクラブ会員数 14,544社 ○平成24年度 公社ホームページ(東京都中小企業ネットクラブ)アクセス件数 4,806,012件 自社情報発信企業数 19,617件 公社ネットクラブ会員数 15,064社			
30	地域中小企業応援ファンド事業 (東京都地域中小企業応援ファンド事務補助金交付要綱)	地域中小企業応援ファンド事業の事務に要した経費について補助	補助対象経費の10/10以内	19,345	19,836
		事業運営に伴う事務費			

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助率	補助額	
	主な実績等			平成23年度	平成24年度
31	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業 (都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業事務費補助金交付要綱)	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の事務に要した経費について補助 事業運営に伴う事務費	補助対象経費の10/10以内	7,887	8,100
32	多摩の世界発信・進出企業発掘事業 (多摩の世界発信・進出企業発掘事業補助金交付要綱)	多摩地域に集積する中小企業等の優れた技術、製品情報等を国内外へ広く発信し、多摩地域への進出や企業間連携を促進するWebサイト「技術サイト・多摩」の運営に要した経費について補助 ○平成23年度 公開件数 中小企業 262社 海外訪問者比率 26.6% 新規登録 9件 ○平成24年度 公開件数 中小企業 299社 海外訪問者比率 43.8% 新規登録 87件	補助対象経費の10/10以内	15,746	17,766
33	家内労働傷病共済制度運営事業 (家内労働傷病共済制度運営費補助金交付要綱)	専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図る事業に要した経費について補助 ○平成23年度 年度末加入者数 316人 共済金給付 51件 給付額 15,062千円 ○平成24年度 年度末加入者数 276人 共済金給付 30件 見舞金給付 1件 給付額 7,438千円	補助対象経費の10/10以内	11,792	11,848
計				2,515,704	2,565,685

(表6) 出えんによる基金事業

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)		対象となる事業	基金の状況	出えん額	
		事業の実績		平成23年度	平成24年度
1	技術革新基金 (東京都中小企業経営・技術活性化支援事業等の実施に係る出えん契約)	中小企業経営・技術活性化支援事業及び知財戦略導入助成事業	○平成23年度 前年度繰越額 766,426 基金受高 509,056 取崩額 394,079 残金(繰越) 881,404 内、交付決定済額 516,996 ○平成24年度 前年度繰越額 881,404 基金受高 513,693 取崩額 397,374 残金(繰越) 997,724 内、交付決定済額 587,766	502,133	512,553
		○平成23年度 交付決定 348件 813,780 助成 244件 394,079 ○平成24年度 交付決定 299件 786,933 助成 253件 397,374			
2	社会的課題解決型研究開発基金 (東京都社会的課題解決型研究開発助成事業の実施に係る出えん契約)	社会的課題解決型研究開発助成事業	○平成23年度 前年度繰越額 59,692 基金受高 0 取崩額 13,743 残金 45,949 (平成23年度末で事業終了)	0	-
		○平成23年度 助成 4件 13,743			
3	商店街パワーアップ基金 (東京都商店街パワーアップ基金事業の実施に係る出えん契約)	商店街パワーアップ基金事業	○平成23年度 前年度繰越額 323,597 基金受高 0 取崩額 17,145 残金(繰越) 306,452 内、交付決定済額 16,380 ○平成24年度 前年度繰越額 306,452 基金受高 0 取崩額 14,229 残金(繰越) 292,223 内、交付決定済額 22,929	0	0
		○平成23年度 交付決定 1件 16,380 助成 5件 17,145 ○平成24年度 交付決定 3件 22,929 助成 1件 14,229			
4	技術戦略プログラム基金 (都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業の実施に係る出えん契約)	都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業	○平成23年度 前年度繰越額 80,000 基金受高 120,000 取崩額 8,476 残金(繰越) 191,524 内、交付決定済額 177,599 ○平成24年度 前年度繰越額 191,524 基金受高 80,429 取崩額 63,424 残金(繰越) 208,529 内、交付決定済額 178,881	120,000	80,000
		○平成23年度 交付決定 7件 106,075 助成 2件 8,476 ○平成24年度 交付決定 6件 86,712 助成 8件 63,424			

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)		対象となる事業 事業の実績	基金の状況	出えん額	
				平成 23 年度	平成 24 年度
5	重点戦略プロジェクト支援基金 (東京都重点戦略プロジェクト支援事業の実施に係る出えん契約)	重点戦略プロジェクト支援事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 153,495 基金受高 0 取崩額 79,684 残金 73,811 (平成 23 年度末で事業終了)	0	-
		○平成 23 年度 助成 2 件 79,684			
6	JISQ9100 認証取得助成基金 (JISQ9100 認証取得助成事業の実施に係る出えん契約)	JISQ9100 認証取得助成事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 19,060 基金受高 0 取崩額 1,459 残金(繰越) 17,601 内、交付決定済額 2,282 ○平成 24 年度 前年度繰越額 17,601 基金受高 0 取崩額 1,589 残金(繰越) 16,012 内、交付決定済額 2,892	0	0
		○平成 23 年度 交付決定 4 件 3,094 助成 2 件 1,459 ○平成 24 年度 交付決定 1 件 2,892 助成 3 件 1,589			
7	Nadcap 認証取得助成事業基金 (Nadcap(ナドキャップ) 認証取得助成事業の実施に係る出えん契約)	Nadcap 認証取得助成事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 6,500 基金受高 13,000 取崩額 2,202 残金(繰越) 17,298 内、交付決定済額 2,781 ○平成 24 年度 前年度繰越額 17,298 基金受高 13,000 取崩額 926 残金(繰越) 29,372 内、交付決定済額 0	13,000	13,000
		○平成 23 年度 交付決定 4 件 4,466 助成 3 件 2,202 ○平成 24 年度 交付決定 0 件 0 助成 2 件 926			
8	PMA 部品試作・初回製品検査助成事業基金 (PMA 部品試作・初回製品検査助成事業の実施に係る出えん契約)	PMA 部品試作・初回製品検査助成事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 9,162 基金受高 6,480 取崩額 3,686 残金(繰越) 11,956 内、交付決定済額 8,888 ○平成 24 年度 前年度繰越額 11,956 基金受高 6,480 取崩額 1,203 残金(繰越) 17,233 内、交付決定済額 3,671	6,480	6,480
		○平成 23 年度 交付決定 8 件 12,965 助成 2 件 3,686 ○平成 24 年度 交付決定 2 件 3,671 助成 1 件 1,203			

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)		対象となる事業	基金の状況	出えん額	
		事業の実績		平成 23 年度	平成 24 年度
9	基盤技術産業 グループ支援 基金 (基盤技術産業グ ループ支援事業の 実施に係る出えん 契約)	基盤技術産業グループ支援 事業	○平成 2 3 年度 前年度繰越額 523,107 基金受高 0 取崩額 151,280 残金(繰越) 371,827 内、交付決定済額 212,711	0	0
		○平成 2 3 年度 交付決定 0 件 0 助成 12 件 151,280	○平成 2 4 年度 前年度繰越額 371,827 基金受高 0 取崩額 111,697 残金(繰越) 260,130 内、交付決定済額 0		
10	ものづくり産 業基盤強化グ ループ支援基 金 (ものづくり産 業基盤強化グ ループ支援事業の 実施に係る出えん 契約)	ものづくり産業基盤強化グ ループ支援事業	○平成 2 3 年度 前年度繰越額 0 基金受高 200,000 取崩額 0 残金(繰越) 200,000 内、交付決定済額 78,620	200,000	80,000
		○平成 2 3 年度 交付決定 5 件 78,620 助成 0 件 0	○平成 2 4 年度 前年度繰越額 200,000 基金受高 80,000 取崩額 14,004 残金(繰越) 265,996 内、交付決定済額 150,635		
11	事業化促進基 金 (革新的技術の事 業化支援事業の 実施に係る出えん 契約)	革新的技術の事業化支援事 業	○平成 2 3 年度 前年度繰越額 30,506 基金受高 0 取崩額 27,318 残金 3,188 (平成 23 年度末で事業終了)	0	-
		○平成 2 3 年度 助成 6 件 27,318			
12	電力自給型経 営促進支援基 金 (中小企業向け電 力自給型経営促 進支援事業の 実施に係る出えん 契約)	中小企業向け電力自給型経 営促進支援事業	○平成 2 3 年度 前年度繰越額 0 基金受高 10,000,000 取崩額 44,228 残金(繰越) 9,955,772 内、交付決定済額 142,441	10,000,000	0
		○平成 2 3 年度 交付決定 24 件 186,731 助成 6 件 44,228	○平成 2 4 年度 前年度繰越額 9,955,772 基金受高 13,399 取崩額 1,239,334 残金(繰越) 8,729,837 内、交付決定済額 0		
		○平成 2 4 年度 交付決定 348 件 1,217,728 助成 336 件 1,239,334			

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)		対象となる事業 事業の実績	基金の状況	出えん額	
				平成 23 年度	平成 24 年度
13	被災地事業継続特別支援基金 (東京都中小企業被災地事業継続特別支援事業の実施に係る出えん契約)	中小企業被災地事業継続特別支援事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 0 基金受高 960,000 取崩額 9,450 残金(繰越) 950,550 内、交付決定済額 651,631	960,000	0
		○平成 23 年度 交付決定 17 件 729,689 助成 1 件 9,450 ○平成 24 年度 助成 14 件 530,436	○平成 24 年度 前年度繰越額 950,550 基金受高 0 取崩額 530,436 残金 420,114 (平成 24 年度末で事業終了)		
14	設備リース事業基金 (中小企業設備リース事業の実施に係る出えん契約)	中小企業設備リース事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 17,359,643 基金受高 918 都への返還金 △2,000,000 取崩額 90,001 残金(繰越) 15,270,559	0	0
		○平成 23 年度 リース契約 11 件 リース実施 12 件 128,668 ○平成 24 年度 リース契約 12 件 リース実施 11 件 106,579	○平成 24 年度 前年度繰越額 15,270,559 基金受高 3,081 取崩額 45,590 残金(繰越) 15,228,050		
15	多摩産業コミュニティ活性化基金 (都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業の実施に係る出えん契約)	都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業	○平成 23 年度 前年度繰越額 36,164 基金受高 0 取崩額 36,142 残金(繰越) 20	0	33,000
		○平成 23 年度 推進機構 3 機関 36,142 ○平成 24 年度 推進機構 3 機関 33,000	○平成 24 年度 前年度繰越額 20 基金受高 33,530 取崩額 33,000 残金 550		
計				11,801,613	725,033

(表7) 都貸付金を原資とする基金等の設置状況

(単位：千円)

都貸付金を原資とする基金名等		設置の目的	平成24年度 末現在高
		事業の実績	
1	東京都地域中小企業応援ファンド (国債10年、地方公営企業等金融機構債10年で運用)	都内地域資源を活用し、新商品・新サービスの開発等の経費の一部を助成する事業	20,935,683
		○平成23年度 基金運用益 330,265 応募件数 1,260件 採択件数 77件 助成金決定額 440,822 助成金支払額 203,006	
○平成24年度 基金運用益 329,887 応募件数 214件 採択件数 48件 助成決定額 196,231 助成金支払額 104,818			
計		20,935,683	

(表8) 負担金等の実績等

(単位：千円)

対象となる事業名 (協定書名)		事業の概要	負担額等	
		主な実績等	平成23年度	平成24年度
1	東京ブリッジヘッド事業 (東京ブリッジヘッド施設を被災地企業が利用する場合の利用料等の負担に関する協定)	東日本大震災で被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県の中小企業者が東京ブリッジヘッド施設を利用した場合に要した利用料及び共益費について負担	3,295	10,963
		○平成23年度 被災地企業 12社 ○平成24年度 被災地企業 18社		
2	伝統工芸品等産業振興事業 (協定書)	東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催することに要した経費について分担	5,361	5,361
		○平成23年度 出展者 45工芸品 来場者数 約36,100人 ○平成24年度 出展者 45工芸品 来場者数 約31,000人		
計			8,656	16,324

3 公の施設の指定管理者

公社における指定管理者としての東京都立産業貿易センターの管理運営の実績は、表9のとおりである。

なお、指定管理者に対する実地監査は、浜松町館を対象として行った。

(表9) 公の施設の指定管理者の実績

施設名		東京都立産業貿易センター浜松町館	東京都立産業貿易センター台東館			
(1) 件名	東京都立産業貿易センターの管理運営					
(2) 指定期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日					
(3) 目的	公の施設の管理運営					
(4) 内容	施設規模	敷地 5,854 m ² 建物 延 20,149 m ² (地下1階、地上6階、展示室4室、 会議室8室) ※6階は指定管理業務の対象外。	敷地 3,047 m ² 建物 延 19,505 m ² (地下1階、地上9階、展示室4室、 会議室2室) ※8、9階は指定管理業務の対象外。			
	所在地	港区海岸1-7-8	台東区花川戸2-6-5			
	業務内容	(1) 展示室、会議室の利用承認、附帯設備の貸出 (2) 展示室、会議室に係わる利用料金の徴収 (3) 展示室、会議室及び荷扱場等の専用施設等の施設、設備及び物品の維持管理・修繕				
(5) 実績	年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	
	展示場	件数	357件	362件	310件	315件
		収入	297,703千円	324,683千円	326,491千円	328,393千円
	会議室	件数	1,204件	1,206件	299件	322件
収入		23,968千円	24,449千円	5,839千円	6,164千円	
(6) 経費	年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	
	人件費	53,529千円	56,194千円	56,072千円	56,185千円	
	事業費	238,764千円	248,545千円	241,199千円	235,798千円	
	内、都納付金	80,512千円	86,507千円	82,892千円	82,818千円	
	計	292,294千円	304,740千円	297,272千円	291,983千円	